

様式第4-2

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書（創業者等向け①）

年 月 日

小田原市長 殿

申請者 住所・所在地  
法人名  
代表者職氏名

印

私は、令和6年台風第10号に伴う災害の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A : 災害等の発生後における最近1か月間の売上高等

円

B : 災害等の発生直前における月平均売上高等

円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{D - (A + C)}{D} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

D : 災害等の発生直前3か月間の売上高等

円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

4 添付資料

上記の売上高が分かる書類等（月別試算表、売上台帳、市所定の売上証明書など）

会社の实在確認書類等

法人の場合：法人税確定申告（別表一）、法人事業概況説明書、履歴事項証明書など

個人の場合：確定申告（第一表）など

(留意事項)

- ① 本様式は、**業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、災害発生前に売上高等を計上している期間がある場合**に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

産第 \_\_\_\_\_ 号 ( - )

上記のとおり、相違ないことを認定します。

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

(注) 本認定書の有効期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

小田原市長 加藤 憲一 印